

アジア経済法令ニュース No.15-48

添付法令資料 1：モロッコにおける農地活用の範囲に関する法律第33-94号 1995年

2月22日付 1-95-10号勅令により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国国籍法（目次）

添付法令資料 3：競争の保護に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2015年7月13日付ロシア連邦法律№250-FZにより

変更が導入された競争の保護に関するロシア連邦法律の関係条項（目次）

添付法令資料 4：労働災害保険及び死亡保障プログラムの実施に関する2015年6月

30日付インドネシア共和国政令 No.44（目次）

添付法令資料 5：職業教育法の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

添付法令資料 6：ポーランド国際私法（2011年2月4日付法律）（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015年12月4日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 種苗法第18条第1項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第2587号、第2588号）

15.12.02 公布

2 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とカタール国政府との間の協定（条約第8号）

15.12.02 公布／15.12.30 発効

3 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とカタール国政府との間の協定の効力発生に関する件（外務省告示第420号）

15.12.02 公布

4 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とカタール国政府との間の協定に関する書簡の交換に関する件（外務省告示第421号）

15.12.02 公布／15.12.30 発効

5 カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備計画のための贈与に関する日本国政府とコンゴ民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第422号）

15.12.03 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 一部の規則の廃止及び改正に関する教育部の決定
（教育部关于废止和修改部分规章的决定）

15.11.10 発布 教育部 教育部令第38号／同日施行

2 科学技術秘密保持規定

(科学技术保密規定)

15.11.16 発布 科学技術部国家保密局 科学技術部、国家保密局令第 16 号
「科学技術秘密規定」／同日施行

3 「固体廃棄物環境汚染防止処理法」第 25 条の改訂内容を具体化することに関する通知

(关于落实《中华人民共和国固体废物污染环境防治法》第二十五条修订内容的公告)

15.11.03 発布 環境保護部 国家發展及び改革委員会 商務部等 連合公告
[2015]69 号／同日施行

第 2-2 中国会計・税務法令

1 关于股权奖励和转增股本个人所得税征管问题的公告

15.11.16 発布 国家稅務總局 国家稅務總局公告 2015 年第 80 号／16.01.01
施行

2 国家税务总局关于有限合伙制创业投资企业法人合伙人企业所得税有关问题的公告

15.11.16 発布 国家稅務總局 国家稅務總局公告 2015 年第 81 号／15.10.01
施行

3 国家税务总局关于许可使用权技术转让所得企业所得税有关问题的公告

15.11.26 発布 国家稅務總局 国家稅務總局公告 2015 年第 82 号／15.10.01
施行

4 国家税务总局关于发布《车船税管理规程（试行）》的公告

15.11.26 発布 国家稅務總局 国家稅務總局公告 2015 年第 83 号／16.01.01
施行

5 国家税务总局关于推行通过增值税电子发票系统开具的增值税电子普通发票有关问题的公告

15.11.26 発布 国家稅務總局 国家稅務總局公告 2015 年第 84 号／15.12.01
施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 中国保监会关于印发《养老年金保险业务统计制度》的通知

15.11.20 発布 中国保險監督管理委員会 保監發[2015]108 号／16.01.01 施
行

第 3 ロシア

1 国家（地方自治体）財産管理の効率性の向上に関して行政的違法行為に関するロシア連邦法典へ変更を導入することに関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.344-FZ

2 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.345-FZ

- 3 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.357-FZ
- 4 執行手続に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.340-FZ
 - 16.01.15 施行
- 5 ロシア連邦における保険業務組織に関するロシア連邦法律第 25 条及び第 26 条並びに運送手段の保存者の民事責任に係る強制保険に関するロシア連邦法律第 15 条への変更の導入に関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.349-FZ
- 6 子を有する家庭の国家支援に係る追加的措置に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 11 月 28 日付法律 No.348-FZ
 - 16.01.01 施行
- 7 ロシア連邦建設法典第 48 条及び第 51 条への変更の導入に関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.339-FZ
 - 16.01.01 施行
- 8 ロシア連邦における市民の社会的サービスの基礎に関するロシア連邦法律の採択に関連して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.358-FZ
- 9 関税率に関するロシア連邦法律第 3.1 条及び第 35 条への変更の導入に関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.324-FZ
 - 公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 10 ロシア連邦からの出国及びロシア連邦への入国手続に関するロシア連邦法律第 25 条及び第 25.6 条並びにロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.343-FZ
 - 公布の日から施行
- 11 ロシア連邦刑法典第 151.1 条への変更の導入に関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.346-FZ
- 12 信仰の自由及び宗教団体に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア法律 No.341-FZ
- 13 ロシア連邦民法典第 4 部第 1244 条及び 1263 条への変更の導入に関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.342-FZ
- 14 高度技術工業製品の開発、生産及び輸出の協力に係る国家会社ロステフに関するロシア連邦法律並びにロシア連邦民法典第 1 部第 4 章への変更の導入並びにロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関するロシア連邦法律第 3 条への変更の導入に関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.356-FZ
- 15 ロシア連邦公共議院に関するロシア連邦法律第 26 条及び第 28 条並びにロシア連邦における企業家の権利保護に係る全権代表者に関する法律第 8 条への変更の導入に関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.352-FZ
 - 16.01.01 施行
- 16 ロシア連邦の領域範囲外への移転の対象となるロシア語公文書におけるアポストイーユの記入に関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.330-FZ
 - 公布の日から 180 日の期間経過後に施行
- 17 雇用主団体に関するロシア連邦法律への変更の導入及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律の個別の法規の失効の認定に関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.355-FZ

- 18 ロシア連邦租税法典第 1 部並びに第 2 部第 342.4 条及び 342.5 条への変更の導入に関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法典 No.325-FZ
一部を除き、公布の日から 1 か月の期間経過後より早くなく施行
- 19 ロシア連邦租税法典第 2 部への変更の導入に関する 2015 年 11 月 28 日付法律 No.326-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 20 ロシア連邦租税法典第 2 部への変更の導入に関する 2015 年 11 月 28 日付法律 No.327-FZ
一部を除き、公布の日から 1 か月の期間経過後より早くなく施行
- 21 ロシア連邦租税法典第 2 部第 25 章への変更の導入に関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.328-FZ
原則として、公布の日から 1 か月の期間経過後より早くなく施行
- 22 ロシア連邦における強制年金保険に関するロシア連邦法律第 33.1 条並びにロシア連邦年金ファンド、ロシア連邦社会保険ファンド及び強制医療保険連邦ファンドへの保険料に関するロシア連邦法律第 58.2 条への変更の導入に関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.347-FZ
16.01.01 施行
- 23 ロシア連邦中央銀行（ロシア銀行）に関するロシア連邦法律第 26 条第 1 項の効力の停止及びロシア連邦中央銀行（ロシア銀行）に関するロシア連邦法律第 26 条への変更の導入に関するロシア連邦法律第 2 条への変更の導入に関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.333-FZ
16.01.01 施行
- 24 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 3.5 条及び第 15.25 条並びに外貨規制及び外貨管理に関するロシア連邦法律第 12 条及び第 23 条への変更の導入に関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.350-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 25 コラプションに対する対抗に係る措置の完全化のために個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.354-FZ
- 26 2015 年並びに 2016 年及び 2017 年の計画期間における連邦予算に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.329-FZ
- 27 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第 5 韓国

- 1 土壤環境保全法施行規則一部改正令
15.11.30 公布 環境部令第 622 号／同日施行
- 2 民事訴訟法一部改正法律
15.12.01 公布 法律第 13521 号／16.01.01 施行
- 3 商法一部改正法律

- 15.12.01 公布 法律第 13523 号／公布後 3 か月が経過した日から施行
- 4 大気環境保全法一部改正法律
 - 15.12.01 公布 法律第 13528 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 5 水道法一部改正法律
 - 15.12.01 公布 法律第 13529 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 6 水質及び水生生態系保全に関する法律一部改正法律
 - 15.12.01 公布 法律第 13530 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 7 悪臭防止法一部改正法律
 - 15.12.01 公布 法律第 13531 号／同日施行
- 8 環境政策基本法一部改正法律
 - 15.12.01 公布 法律第 13535 号／16.01.01 施行

第 6 台湾

- 1 所得税法条文削除及び修正
 - 15.12.02 公布 総統府 華總一義字第 10400140891 号／16.01.01 施行
- 2 仲裁法条文修正
 - 15.12.02 公布 総統府 華總一義字第 10400140861 号
- 3 薬事法条文追加及び修正
 - 15.12.02 公布 総統府 華總一義字第 10400140921 号

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

- 1 法律家の法的地位に関する法律及び行政事件の審理に関する法律のいくつかの規定がモンゴル国憲法の関連する規定に違反するか否かの論争の再審査による最終的判定に関する 2015年11月4日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.8
- 2 不動産担保に関する法律のいくつかの規定がモンゴル国憲法の関連する規定に違反するか否かの論争の判定に関する 2015年11月18日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.15
- 3 モンゴル国大フラルに関する法律第7条の7.1.12中の規定がモンゴル国憲法の関連する規定に違反するか否かの論争の最終的判定に関する 2015年11月25日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.9
- 4 犯罪人引渡し条約への加盟に関する 2015年11月20日付モンゴル国大フラル決定
- 5 国際電気通信連合憲章の変更の承認に関する 2015年11月20日付モンゴル国大フラル決定

第14 カザフスタン

- 1 情報化に関するカザフスタン共和国法律
2015年11月24日付 No.418-V ZRK / 2016年1月1日から施行
- 2 情報化に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年11月24日付 No.419-V ZRK / 一部を除き、公布の日から施行
- 3 移住及び国民雇用問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年11月24日付 No.421-V ZRK / 一部を除き、公布の日から10歴日の経過後に施行
- 4 カザフスタン共和国政府とラトビア共和国政府との間の再入国に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015年11月24日付 No.420-V ZRK
- 5 カザフスタン共和国の労働法典
2015年11月23日付 No.414-V ZRK / 2016年1月1日から施行
- 6 労働規制問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年11月23日付 No.415-V ZRK / 2016年1月1日から施行
- 7 カザフスタン共和国の国家公務に関するカザフスタン共和国法律
2015年11月23日付 No.416-V ZRK / 一部を除き、2016年1月1日から施行
- 8 国家公務問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年11月23日付 No.417-V ZRK / 一部を除き、公布の日から10歴日の経過後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 国際金融機関の参加を伴う投資プロジェクトの実行メカニズムの改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2015年11月23日付 No.334/同月30日施行

- 2 事業主体に対する「ワンストップ」原則に基づく国家サービスの提供に係る統一センターの物的・技術的基盤の強化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2015年11月23日付 No.335/同月30日施行

- 3 ウズベキスタン共和国領域への輸入の際に輸入関税及び付加価値税が免税される技術的機械の一覧表への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国経済省、財務省、対外経済関係、投資・貿易省及び国家関税委員会の決定

2015年11月12日付経済省 No.105、財務省 No.99、対外経済関係、投資・貿易省 No.2015/10-9 及び国家関税委員会 No.01-02/8-42 同月24日法務省登録 No.2436-4/同月30日施行

第16 トルコ

- 1 商標の保護に関する第556号法律と同等の効力を有する決定の適用に係る規則における変更の実施に関するトルコ・パテント機構の規則

2015年11月26日官報 No.29544/同日施行

- 2 欧州特許の付与に係る欧州特許条約のトルコにおける適用の方法を定める規則における変更の実施に関するトルコ・パテント機構の規則

2015年11月26日官報 No.29544/同日施行

- 3 特許権の保護に関する法律と同等の効力を有する決定の適用方法を定める規則における変更の実施に関するトルコ・パテント機構の規則

2015年11月26日官報 No.29544/同日施行

- 4 集積回路配置の保護に関する法律の適用方法を定める規則における変更の実施に関するトルコ・パテント機構の規則

2015年11月27日官報 No.29545/同日施行

- 5 地理的表示の保護に関する第555号法律と同等の効力を有する決定の適用方法を定める規則における変更の実施に関するトルコ・パテント機構の規則

2015年11月27日官報 No.29545/同日施行

- 6 番号ポータビリティ規則における変更の実施に関する科学技術及び通信機構の規則

2015年11月28日官報 No.29546/一部を除き、公布の日から施行

- 7 タバコの製造、加工及び対外貿易に係る方法及び原則に関する規則における変更の実施に関するタバコ及びアルコール市場調整機構の規則

2015年11月29日官報 No.29547/同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 政府行政活動に関する 1997 年 9 月 4 日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2015 年 11 月 19 日付法律 No.1960
15.11.26 公布／公布の日が続く日から施行
- 2 魚市場の組織化に関する 2008 年 12 月 5 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 11 月 4 日付国会下院議長の公告 No.1970
15.11.26 公布
- 3 健康の保護における情報システムに関する 2011 年 4 月 26 日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2015 年 10 月 9 日付法律 No.1991
15.11.27 公布／一部を除き、公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 4 自然人からの所得税に関する 1991 年 7 月 26 日付法律の変更に関する 2015 年 11 月 25 日付法律 No.1992
15.11.30 公布／16.01.01 施行
- 5 労働に対する最低報酬に関する 2002 年 10 月 10 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 12 月 1 日付国会下院議長の公告 No.2008
15.12.01 公布

第19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第22 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける農地活用の範囲に関する法律第 33-94 号 1995 年 2 月 22 日付 1-95-10 号勅令により施行** (目次)
- 2 **韓国国籍法** (目次)
- 3 **競争の保護に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No. 250-FZ により変更が導入された競争の保護に関するロシア連邦法律の関係条項** (目次)
- 4 **労働災害保険及び死亡保障プログラムの実施に関する 2015 年 6 月 30 日付インドネシア共和国政令 No. 44** (目次)
- 5 **職業教育法の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定** (目次)

6 ポーランド国際私法（2011年2月4日付法律）（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当
- 萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
- 津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・インドネシア・韓国法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 鈴木 崇 弁護士：韓国・インドネシア法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国・インドネシア法令担当
- 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当
- 奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当

村瀬 健太 弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当
川原 蓮 弁護士：韓国法令担当
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生
：イタリア・EU法令担当
ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当
周 加萍 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける農地活用の範囲に関する法律第 33-94 号
1995 年 2 月 22 日付 1-95-10 号勅令により施行 (目次)

- 第 1 編 総則 (第 1 条～第 5 条)
- 第 2 編 農地活用の範囲 (第 6 条～第 21 条)
- 第 3 編 司教地区の改良 (第 22 条～第 35 条)
- 第 4 編 土壌保護地域 (第 36 条～第 46 条)
- 第 5 編 義務履行の管理及び制裁 (第 47 条～第 51 条)
- 第 6 編 農地活用地区において公共目的で行う不動産改良及び農地区画の申告 (第 52 条～第 55 条)
- 第 7 編 雑則 (第 56 条～第 57 条)

添付法令資料 2 :

韓国国籍法 (目次)

2014 年 3 月 18 日法律第 12421 号により一部改正 2014 年 6 月 19 日施行

- 第 1 条 目的
- 第 2 条 出生による国籍取得
- 第 3 条 認知による国籍取得
- 第 4 条 帰化による国籍取得
- 第 5 条 一般帰化要件
- 第 6 条 簡易帰化要件
- 第 7 条 特別帰化要件
- 第 8 条 隋伴取得
- 第 9 条 国籍回復による国籍取得
- 第 10 条 国籍取得者の外国国籍放棄義務
- 第 11 条 国籍の再取得
- 第 11 条の 2 複数国籍者の法的地位等
- 第 12 条 複数国籍者の国籍選択義務
- 第 13 条 大韓民国国籍の選択手続
- 第 14 条 大韓民国国籍の離脱要件及び手続
- 第 14 条の 2 複数国籍者に対する国籍選択命令
- 第 14 条の 3 大韓民国国籍の喪失決定
- 第 14 条の 4 複数国籍者に関する通報義務等
- 第 15 条 外国国籍取得に伴う国籍喪失

- 第 16 条 国籍喪失者の処理
- 第 17 条 官報告示
- 第 18 条 国籍喪失者の権利変動
- 第 19 条 法定代理人が行う申告等
- 第 20 条 国籍判定
- 第 21 条 許可等の取消し
- 第 22 条 権限の委任
- 附則

添付法令資料 3 :

競争の保護に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.250-FZ により変更が導入された
競争の保護に関するロシア連邦法律の関係条項 (目次)
公布の日から 180 日の期間経過後に施行

- 1 第 4 章 (見出し)
- 2 第 18.1 条

添付法令資料 4 :

労働災害保険及び死亡保障プログラムの実施に関する 2015 年 6 月 30 日付
インドネシア共和国政令 No.44 (目次)
同年 7 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 加入及び登録手続
 - 第 1 節 総則 (第 4 条)
 - 第 2 節 加入 (第 5 条)
 - 第 3 節 登録手続
 - 第 1 款 国家機関以外の雇用者の下で働く賃金受領者である被保険者 (第 6 条ないし第 10 条)
 - 第 2 款 賃金受領者ではない被保険者 (第 11 条ないし第 15 条)
- 第 3 章 保険料の金額及び支払手続
 - 第 1 節 賃金受領者である被保険者の保険料 (第 16 条ないし第 19 条)
 - 第 2 節 賃金受領者ではない被保険者の保険料 (第 20 条)

- 第 3 節 保険料支払手続
 - 第 1 款 国家機関以外の雇用者の下で働く賃金受領者である被保険者（第 21 条ないし第 23 条）
 - 第 2 款 賃金受領者ではない被保険者（第 24 条）
- 第 4 章 給付及び支払手続
 - 第 1 節 保障給付
 - 第 1 款 労働災害保険（第 25 条ないし第 33 条）
 - 第 2 款 死亡保障（第 34 条ないし第 36 条）
 - 第 2 節 給付支払手続
 - 第 1 款 労働災害保険給付の支払手続（第 37 条ないし第 39 条）
 - 第 2 款 死亡保障給付の支払手続（第 40 条ないし第 42 条）
- 第 5 章 労働災害保険の報告及び確定手続
 - 第 1 節 賃金受領者である被保険者の労働災害報告手続（第 43 条）
 - 第 2 節 賃金受領者ではない被保険者の労働災害報告手続（第 44 条）
 - 第 3 節 労働災害保険確定手続（第 45 条ないし第 52 条）
- 第 6 章 建設サービス事業部門における加入
 - 第 1 節 加入（第 53 条）
 - 第 2 節 保険料の金額及び給付（第 54 条ないし第 56 条）
- 第 7 章 苦情の取扱い（第 57 条）
- 第 8 章 紛争解決（第 58 条）
- 第 9 章 行政処分（第 59 条及び第 60 条）
- 第 10 章 労働監督（第 61 条及び第 62 条）
- 第 11 章 終則（第 63 条）

添付法令資料 5 :

職業教育法の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）
 ベトナム政府の 2015 年 5 月 15 日付第 48/2015/ND-CP 号議定／
 15.07.01 施行

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 3 条）
- 第 2 章 職業教育に関する国家管理の権限及び内容（第 4 条ないし第 8 条）
- 第 3 章 職業教育における国際協力
 - 第 1 目 指導の提携（第 9 条ないし第 14 条）
 - 第 2 目 外国投資の資本を有する職業教育施設（第 15 条ないし第 29 条）
- 第 4 章 職業教育の活動における企業の権利及び責任（第 30 条及び第 31 条）
- 第 5 章 施行の条項（第 32 条及び第 33 条）

添付法令資料 6 :

ポーランド国際私法 (2011 年 2 月 4 日付法律) (目次)

2015 年 11 月 4 日最新の単一テキスト公布

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 10 条)
第 2 章	自然人 (第 11 条ないし第 16 条)
第 3 章	法人その他の組織的単位 (第 17 条ないし第 21 条)
第 4 章	代理 (第 22 条及び第 23 条)
第 5 章	法律行為の実施及びその形式 (第 24 条及び第 25 条)
第 6 章	請求の時効その他の時の経過に関連する制度 (第 26 条及び第 27 条)
第 7 章	債務 (第 28 条ないし第 38 条)
第 8 章	仲裁に関する契約 (第 39 条及び第 40 条)
第 9 章	所有権その他の物権及び占有 (第 41 条ないし第 45 条)
第 10 章	知的所有権 (第 46 条及び第 47 条)
第 11 章	婚姻に係る事項 (第 48 条ないし第 54 条)
第 12 章	父母と子との間の関係 (第 55 条及び第 56 条)
第 13 章	養子縁組 (第 57 条及び第 58 条)
第 14 章	監護及び後見 (第 59 条ないし第 62 条)
第 15 章	アリモニイ (alimony) に係る義務 (第 63 条)
第 16 章	相続に係る事項 (第 64 条ないし第 66a 条)
第 17 章	その他の法的関係 (第 67 条及び第 68 条)
第 18 章	現行規定における変更 (第 69 条ないし第 79 条。いずれも削除)
第 19 章	終則 (第 80 条及び第 81 条)